

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2016

振興基金に「準備室」

8月にも
要件決定 システム構築着手

国交省も下支え

建設キャリアアップシステム
の構築に向けて、建設業振
興基金に「建設キャリアアッ
プシステム開発準備室」を立

ち上げる。官民コンソーシア
ムを構成する関係団体などで
構成し、必要に応じて、既存
システムの運営者なども参画
して、システムの開発に取り
組む。国土交通省も「開発準
備推進室」を設置してシステ
ム構築の検討を下支えしてい
く。

同基金に置く開発準備室
は、官民コンソーシアムが19
日にまとめた基本計画書に沿
って、運営主体と利用者それ
ぞれが行う作業内容や、その
手順の整理といったシステムの
運用に必要な「業務要
件書」、システムへの入行情
報や処理内容、性能面といた
ったシステムの機能要件を定め
る「要件定義書」、開発費や
運営費の試算など、専門的な

検討を行う。

コンソーシアムの作業ケ
ループにおける検討と並行して
システム開発に関する「調達
仕様書」の作成を手掛ける一
方、本格運用までシステム全
般に関する専門的な業務を担
うことになる。

基本計画書によると、シス
テムの開発費用は民間側から
の出捐金で賄うことを基本と
すると明記。運営費用は技能
労働者、元請事業者、システ
ムに登録した建設事業者（専
門工事業者）といったシステ
ムの利用者による負担を基本
とする方針。個人情報扱
つことに加えて、登録情報の真
正性がシステムのかぎを握る
ことになるため、運営主体は

“公的な位置付け”がなされ
たものとなるように国交省と
して組織のあり方を検討する
としている。

8月をめどに開催する第3
回の官民コンソーシアムで業
務要件書や要件定義書、開発
費や運営費を決定。運営主体
に関する合意を取り付けた上
でシステムの開発（調達）に
着手する。システムの開発と
運営を委託する事業者の選定
は公募型プロポーザルの実施
を想定。開発事業者と運用事
業者は同一または複数業者が
緊密に連携して提案・開発・
運用する形とする一方、開発
・運営事業者は、運営主体に
定期報告を行う。

システムの普及促進に当た

っては、国交省が業界団体の
協力も得ながら、システムの
意義や利用者ごとのメリッ
ト、登録手続きや利用方法な
どを説明会などの場を通じて
周知する。2017年4月の
運用開始までに、既存システ
ムとの連携利用や、個人情報
の保護を念頭にした利用規約
や利用マニュアルといった指
針の作成を見込む。

初年度登録100万人の目
標を掲げるなど、システムの
導入開始当初から加速度的な
普及を図るため、技能者や事
業者が負担する登録料への支
援など、特別な支援措置を設
けることなども検討課題とし
ている。

建設キャリアアップシステム

初年度100万人登録

来夏の本格運用目指す

技能労働者の技能や経験といった本人情報を、業界統一のルールに基づき蓄積する「建設キャリアアップシステム」が実施段階へと踏み出す。システムの構築を先導してきた官民コンソーシアムの作業グループが、骨格となる基本計画を固めたことで、運用を見据えた次のフェーズへとその取り組みが移行することになる。登録開始(試験運用)は2017年4月を予定。同年8月からの本格運用を目指す。

国土交通省は19日開いた「建設キャリアアップシステムの構築に向けた官民コンソーシアム」(座長・野城智也東京大学生産技術研究所教授)でシステム名称を『建設キャリアアップシステム』とし、コンソーシアムの下に設置している作業グループのとりまとめとして、システムの骨格となる基本計画書をまとめた。

初年度の1年間で100万人登録することを明記。運用開始後5年をめどにすべての技能者の登録を目指す。

基本的な機能や運用までのスケジュールを示す基本計画がまとまったことで今後、シ

ステムの構築や運用に必要となる「業務分析・業務設計」「要件定義」といった次の段階へと検討のフェーズを移すことになる。

野城座長は「システムの輪郭となる基本計画の策定は大きな1歩だ。いよいよシステムの構築に向けて動き出すことになる。建設産業が抱えるさまざまな課題を解決するツールになることを期待している」と力を込めた。

「キャリアアップシステム」は、技能労働者が持つ技能や経験を業界統一の枠組みの中で見える化する評価ツール。技能者の保有スキルを証明すること、技能や経験に見合

った賃金の支払いなど、技能者の処遇改善を図る一方、複数の現場を抱える元請企業(ゼネコン)や専門工事業者といった企業側にとっても現場管理(技能者の入場管理)

の効率化といったメリットがある。特に優秀な技能者を擁する専門工事業者は受注機会の拡大につながる可能性もある。受注機会の確保(技能者の就業機会の確保)によって、社会保険の加入を含めた就業環境の改善など企業側の人への投資を喚起。結果として技能者にキャリアアップの道筋を示すなど、担い手の確保・育成にもつながっていくことになりそうだ。

骨格となる基本計画書によると、登録する情報は必須情報と任意情報に区分。技能者が行う技能者情報の登録は、住所・氏名・生年月日・性別・国籍といった本人情報や社会保険の加入状況、建設業退職金共済手帳の有無、保有資格を必須情報とし、研修受講履歴や健康診断受診歴、緊急連絡先などは任意情報とする。

システムの運営主体が申請した技能者にID番号を発行。ID番号を記載したICカードに事業者情報や入場した現場情報など蓄積していく。「技能者情報」「事業者情報」「現場情報」の3点セットで技能者の就業履歴を見える化する。既存の民間システムとの連携に加えて、交付するICカードの色分けで技能や資格のレベルを可視化することなども盛り込んでいる。

日刊建設工業新聞

4月20日

水曜日

第18927号

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2016 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL: http://www.decn.co.jp/

建設キャリアアップシステム

基本計画書を決定

17年4月
試験運用
1年後
100万人登録目指す

国土交通省は19日、技能者の資格や就労実績を統一ルールで蓄積する「建設キャリアアップシステム」の構築に向けた官民コンソーシアムの会合を開き、システムの基本計画書を決めた。これに基づき建設業振興基金に開発準備室を設置し、システム構築に向けた要件定義書や調達仕様書などの詳細検討に入る。17年4月にシステムの登録申請・試験運用をはじめ、8月に本格運用に移る予定。1年後に約100万人、5年後をめどに技能者全員となる約340万人の登録を目指す。

Ⅱ2面に関連記事

官民コンソーシアム

建設業団体や学識経験者などで組織するコンソーシアムは昨年8月に発足。当初はシステム名称を「就労履歴管理システム(仮称)」としていたが、今回の会合で「建設キャリアアップシステム」

に決定した。

コンソーシアムの野城智也座長(東大教授)は「大局的観点に立ち、大きな目的に向かってコンセンサスを得ることができた。基本計画書を踏まえ、具体的な動きが始まる。」と、

技能者の処遇改善など業界の課題解決に向けた大きな一歩になる」と期待感を示した。

基本計画書によると、技能者に共通番号(ID)を付与し、保有資格や社会保険加入状況など本人

情報を閲覧できるのは技能者本人と所属企業の事業者、入場中の現場の元請と上位下請。企業は本人確認や保有資格、社会保険加入状況を確認に

把握できるようになる。

情報を開覧できるのは技能者本人と所属企業の事業者、入場中の現場の元請と上位下請。企業は本人確認や保有資格、社会保険加入状況を確認に

把握できるようになる。

情報を開覧できるのは技能者本人と所属企業の事業者、入場中の現場の元請と上位下請。企業は本人確認や保有資格、社会保険加入状況を確認に

把握できるようになる。

情報を開覧できるのは技能者本人と所属企業の事業者、入場中の現場の元請と上位下請。企業は本人確認や保有資格、社会保険加入状況を確認に

把握できるようになる。

情報に加え、入退場管理によって現場での就労経験の情報を蓄積する。技能者には資格や技能に応じて色分けしたカードを発行。登録基幹技能者などを上位のカラーに位置付け、自己研さんのきっかけにしよう。スキルの証明にもなり、技能や経験に応じた適正な処遇が期待できる。

技能者と所属事業者が同意した範囲内で、システムに登録した他の建設事業者も閲覧可能。蓄積された情報を業界内での横断的利用につなげる。建設業退職金共済制度

開発費・運営費を試算し増やしていく。

(建退共制度)や既存民間システムなど他のシステムとの連携も視野にシステムを構築。建退共制度の証紙制度を補完するなど利便性を高めることで普及を図る。

調達仕様書を作成する。8月開催予定の3回目のコンソーシアムの会合でシステムの要件定義書や調達仕様書などを決定した上で、システム開発の調達手続きに入る。

国土交通省はシステムの開発・推進の取り組みを総括するため開発準備推進室を設置し、建設業振興基金に設ける開発準備室での検討に参画。建設業関連団体などで構成する開発準備室では、システムの運用や構築に必要な業務の詳細検討のほか、

登録の準備に入り、4月には登録申請と試験運用を開始。8月にも本格運用する。大規模工事などで先行導入。段階的に対象を広げながら登録者数を増やしていく。

建設五業新聞

キャリアアップシステム

全建「費用負担は慎重に」

官民コンソーシアム 議論

技能者の経験を蓄積する「建設キャリアアップシステム」の構築を進める官民コンソーシアムが19日に東京・霞が関の国土交通省で開いた会合で、システムのあり方について、建設関係団体がさまざまな意見を表明した。中筋豊通委員(全国建設業協会へ全建)労働委員会副委員長)は、シ

システムの必要性とメリットに関する説明を求めると同時に、「安価で分かりやすいシステムにしてほしい」と要望。一部に偏りの出る費用負担制度の構築を避けるよう強調した。

Ⅱ一面参照
費用負担をめぐる中筋委員は、技能者の情報の閲覧に際し、「専門業者、技能者の新たな困り込み、貸し借りが危惧される」と指摘。現場管理者以外の閲覧には

「基本的には全建としては反対」と表明した。民間工事での建設業退職金共済制度の活用をめぐる環境整備も求めた。

才賀委員は、専門工事業者の評価制度の拡充も要望。これに際し、北川義信委員(全国建設産業団体連合会全国建産連)会長)に代わって出席した竹澤正全国建産連専務理事は、「企業が個人を評価すべきだ」と前置きした上で、「労働者の公

的評価制度を整備してくれるとありがたい」と述べた。

システムの運用に伴う費用負担について「限度額」の設定も要請。システムについては「メリットが感じられてからの後発参加」への理解を求めた。

村田善之委員(日本建設業連合会へ日建連)就労履歴管理システム推進本部長)の代理の有賀長郎日建連専務総長は、基本計画の策定に謝意を示し、「準備室で積極的に検討してほしい」と早期のシステム構築に意欲を見せた。